

令和7年度 大津市介護人材実態調査の結果について (大津市介護事業所等アンケート調査から一部抜粋)

「第10期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」策定へ向けて、サービス利用者の状況や事業運営上の課題及び介護従事者の確保・定着状況などを把握するために実施した「大津市介護事業所等アンケート調査」(以下、「事業所等調査」)については、一部の質問をサービス内容に合わせて変更したことから、その調査票に合わせ3つに分けて集計を行いました。

一方、大津市では令和5年度から「介護人材実態調査」(以下、「人材調査」)を実施し、サービス種別ごとに4つに分けてクロス集計を行った結果を公表してきました。

「人材調査」での経年比較のため、「事業所等調査」の介護従事者の確保・定着の部分を中心に、「人材調査」で集計してきたカテゴリに合わせ集計し直したものです。

【事業所等調査】

調査A…居宅介護支援事業所

調査B…訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所、訪問看護事業所、訪問リハビリテーション事業所、居宅療養管理指導事業所、通所介護事業所、通所リハビリテーション事業所、地域密着型通所介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型通所介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、短期入所生活介護事業所、短期入所療養介護事業所、福祉用具貸与事業所、特定福祉用具販売事業所

調査C…特定施設入居者生活介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅



【人材調査】

訪問系…訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所、訪問看護事業所、訪問リハビリテーション事業所、居宅療養管理指導事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所

通所系…通所介護事業所、通所リハビリテーション事業所、地域密着型通所介護事業所、認知症対応型通所介護事業所、療養通所介護

施設系…短期入所生活介護事業所、短期入所療養介護事業所、特定施設入居者生活介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、養護老人ホーム、軽費老人ホーム

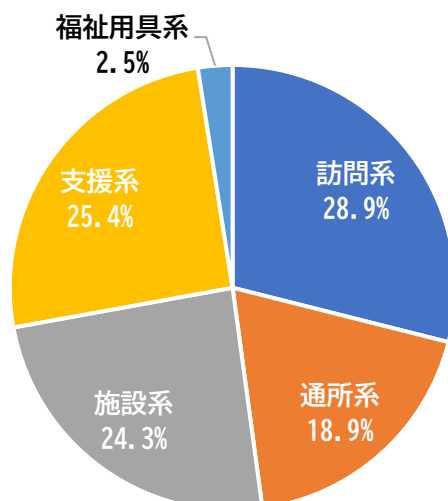
支援系…居宅介護支援事業所

福祉用具系…福祉用具貸与事業所、特定福祉用具販売事業所

※福祉用具系については回答事業所数が少数のためクロス集計は行いません。

※「人材調査」では、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅に対して照会していません。この集計からは外しています。

(1) 回答のあったサービスの種別

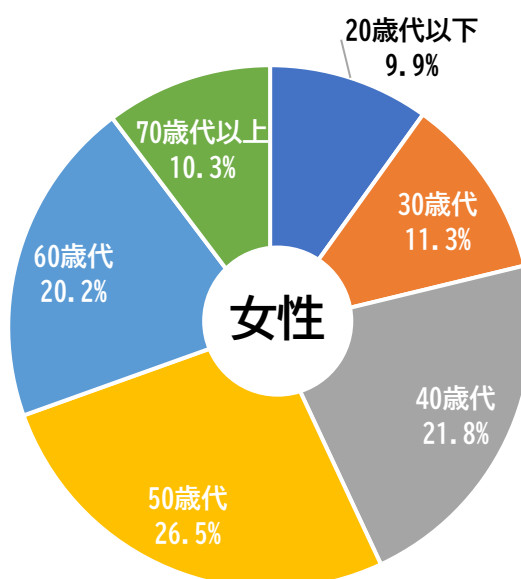
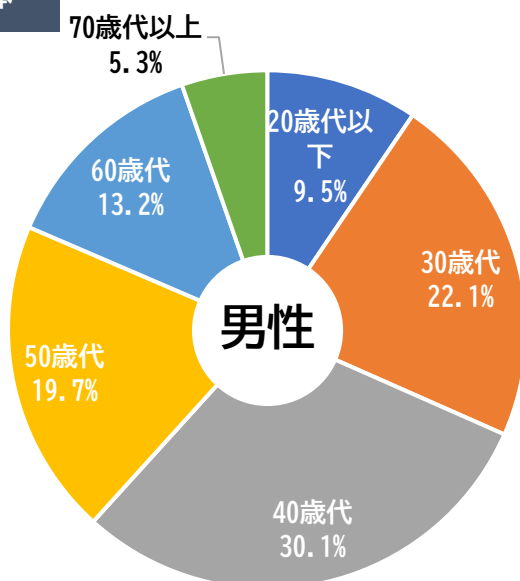


(2) 事業所の介護職員数（性別・年代別）

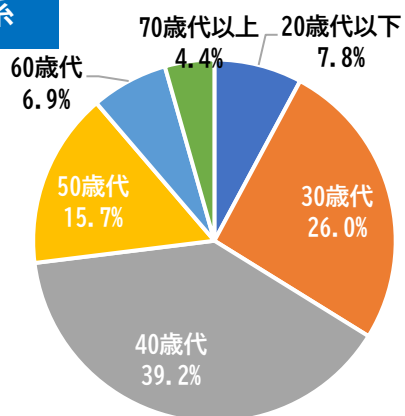
男性では、40 歳代以下の職員が約 6 割を占めていますが、女性では 50 歳以上の職員が約 6 割であることから、男性のほうが若い年代の職員が多い傾向にあります。

また、サービス別では、通所系（男性）で 60 歳以上の職員が約 4 割を超えているほか、支援系（女性）でも 5 割近くの職員が 60 歳以上となっています。

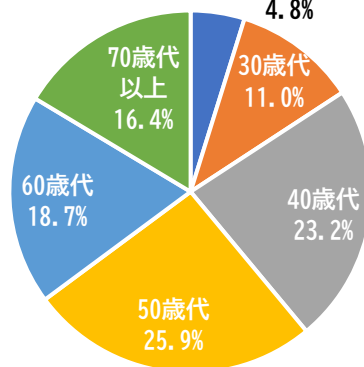
全 体



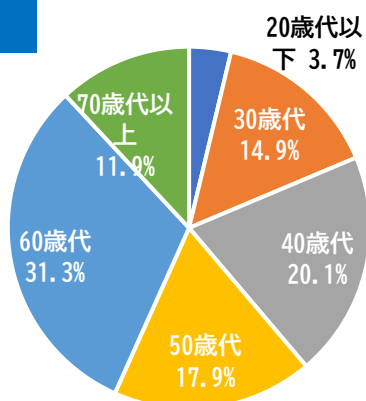
訪問系



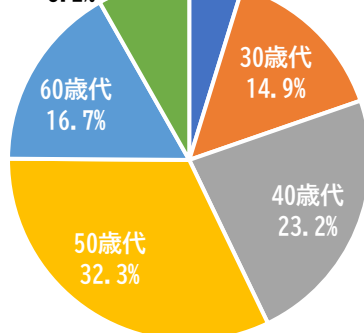
20歳代以下



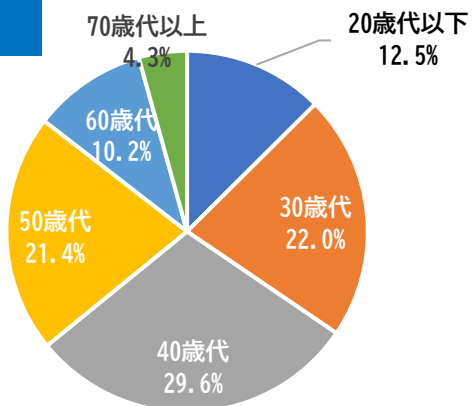
通所系



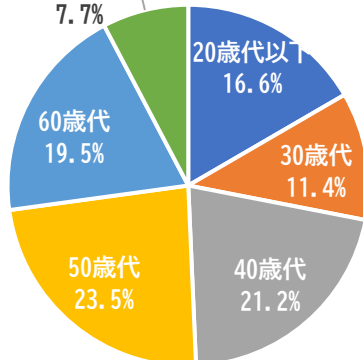
70歳代以上 20歳代以下



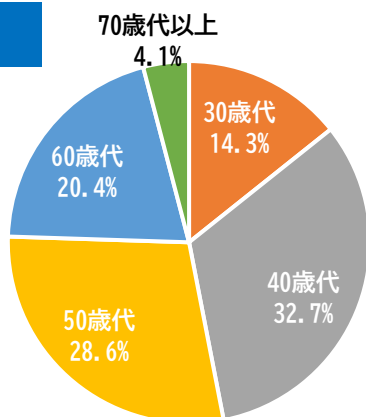
施設系



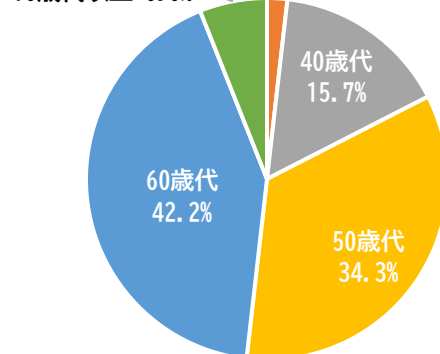
70歳代以上 20歳代以下



支援系



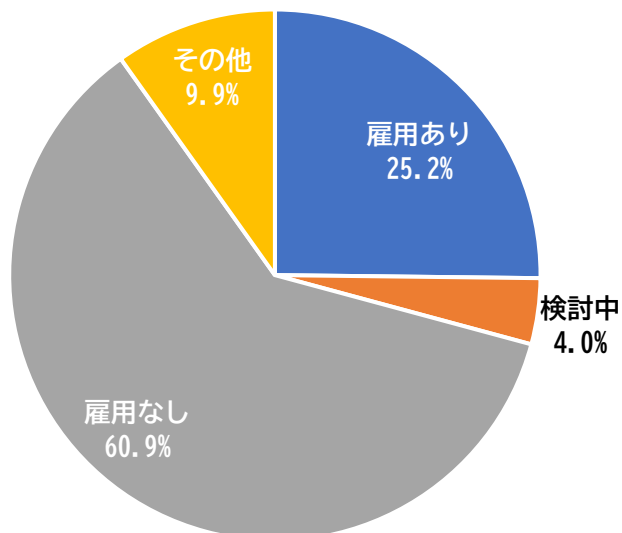
70歳代以上 30歳代



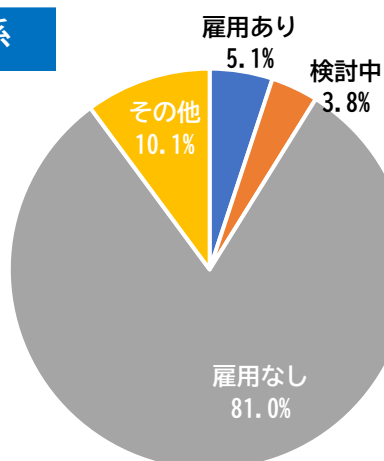
※左側：男性 右側：女性

（３）介護助手・事務職員を雇用している事業所

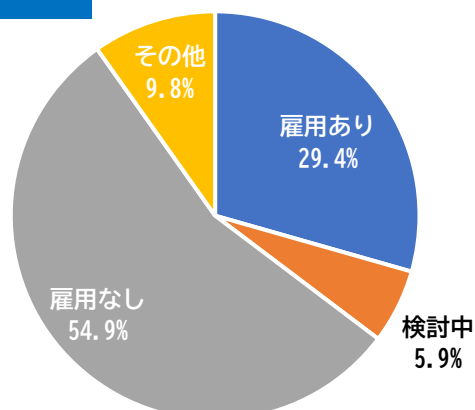
居宅介護支援事業所に対し事務職員を、それ以外の事業所に対して介護助手をそれぞれ雇用しているか尋ねたところ、1/4の事業所で介護助手又は事務職員の雇用があった。職種別には、施設系で導入が進んでいます。



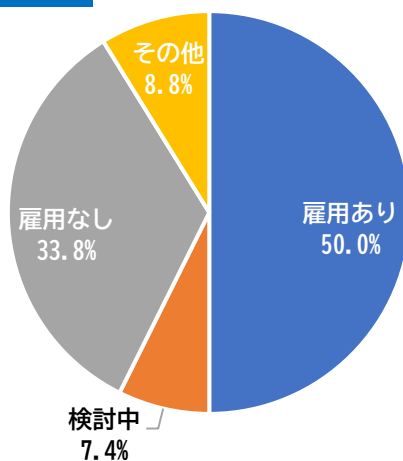
訪問系



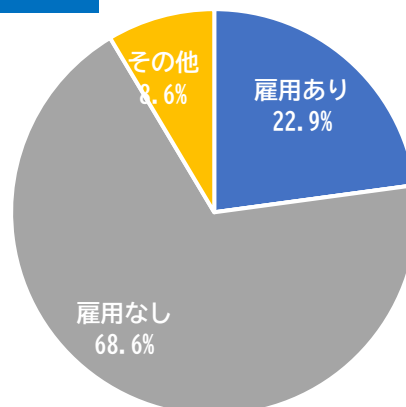
通所系



施設系



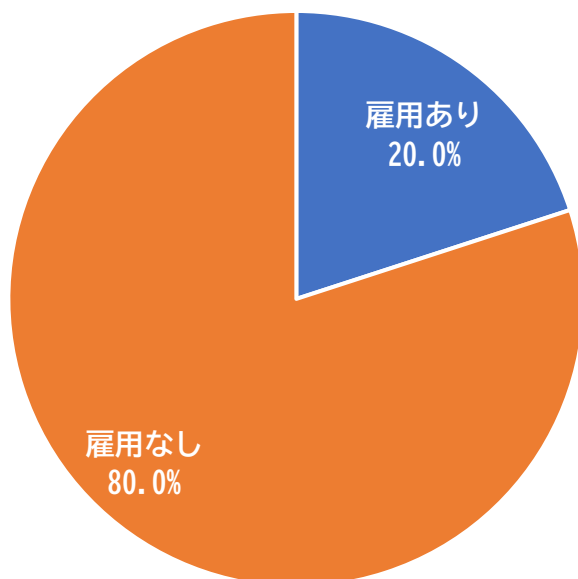
支援系



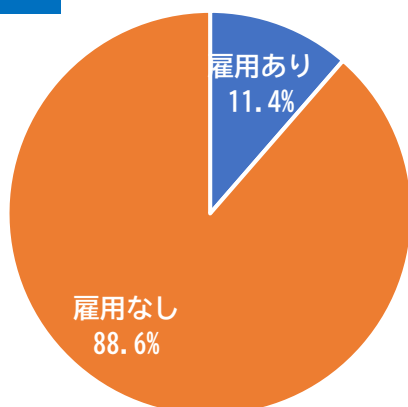
(5) 外国人介護人材を雇用している事業所

2割の事業所で外国人介護人材の雇用があり、年々増加しています。

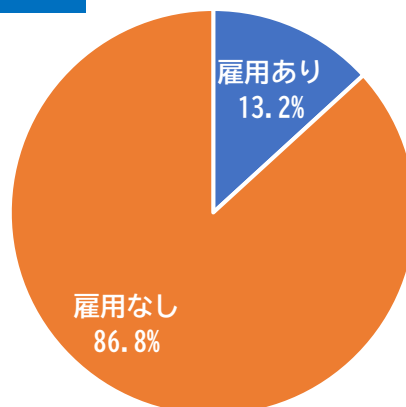
なお、滋賀県実施の「令和7年度介護職場における外国人の雇用状況等調査」では、県内の事業所の29.7%が外国人介護人材を雇用している結果（令和7年7月1日現在）であった。



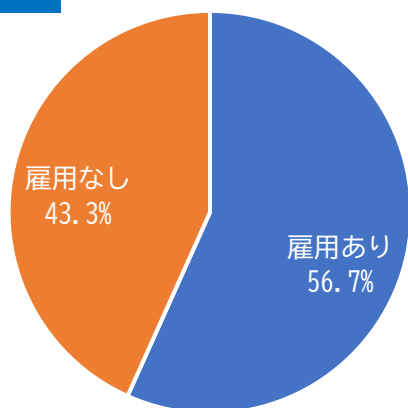
訪問系



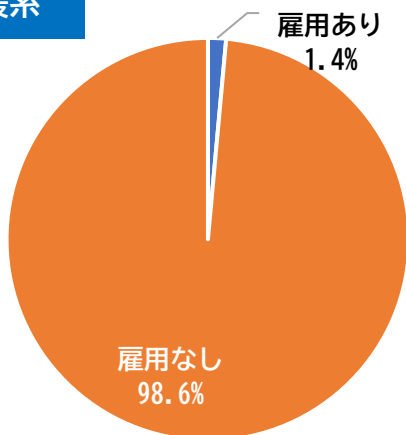
通所系



施設系



支援系

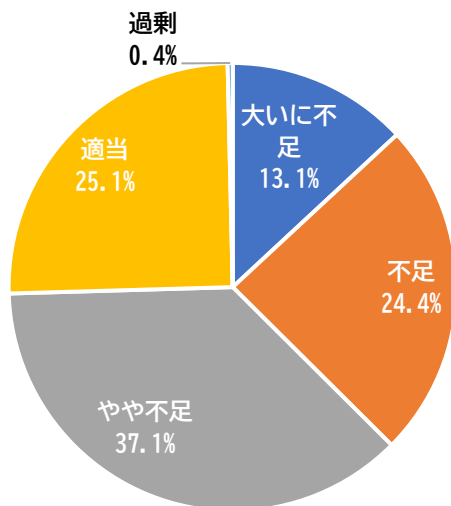


(7) 事業所の介護職員（過不足の状況）

全ての介護サービスの種別では、大いに不足 13.1%、不足 24.4%、やや不足 37.1%で、約 75%の事業所において介護職員が不足している状況であった。

全国、滋賀県の調査結果と比較すると「大いに不足」の割合が高く、「不足」はほぼ同程度であり、「適当」の割合がやや低い状況であった。

介護サービスの種別ごとの介護職員の過不足の状況で、施設系（98.5%）は、介護職員の不足感の状況が1番高い割合となり、次いで訪問系（78.8%）、通所系（75.4%）が高い割合となった。支援系は、「適当」が約 50%であった。



※過不足の目安

大いに不足：一人でも職員が退職したら指定の基準を満たさなくなる状況

不足：職員が休暇や休憩時間を取りにくい状況

やや不足：普段は足りているが、病気など急に休まると業務に支障が出る状況

適当：過不足なく足りている状況

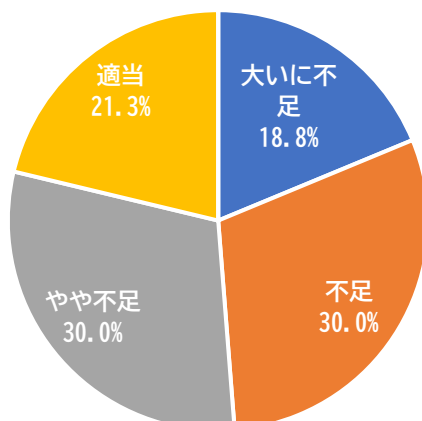
過剰：業務に対して職員が多い状況

単位：%

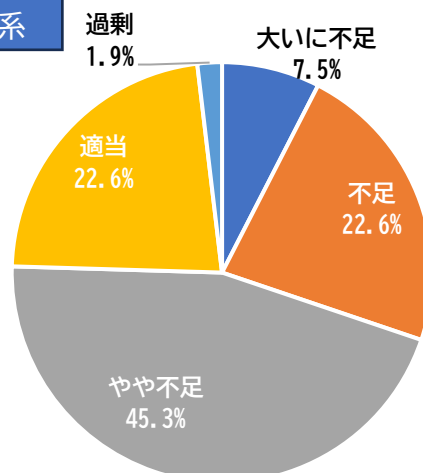
	①大いに不足	②不足	③やや不足	④適当	⑤過剰	不足感 (①+②+③)
大津市	13.1	24.4	37.1	25.1	0.4	74.6
滋賀県	7.6	24.1	38.0	30.4	0.0	69.7
全国	10.0	21.2	34.0	34.3	0.5	65.2

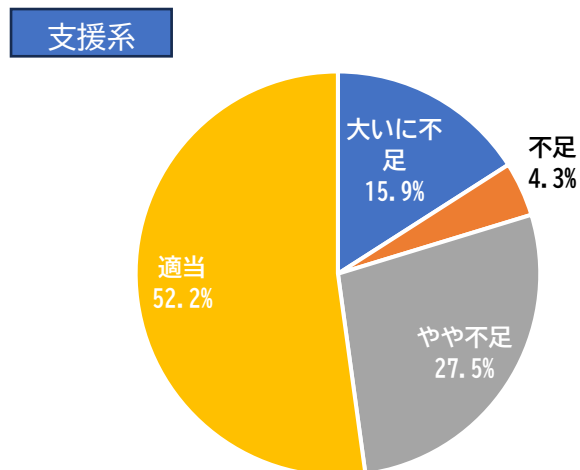
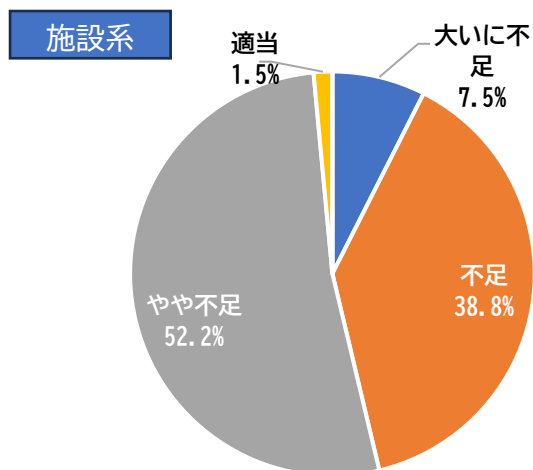
※全国、滋賀県の数値は、令和6年度介護労働実態調査結果（調査対象期日：令和6年10月1日現在）

訪問系



通所系





サービスごとの過不足感（R6・R7比較）

■大いに不足 ■不足 ■やや不足 ■適当 ■過剰

